

経営層と従業員を結ぶインターネットを利用したコミュニケーションシステム

(非営利型一般社団法人アジア経営人財基盤認定機構認定)

# ヒューマンアイズ ホットライン®

Human eyes Hotline



「ヒューマンアイズホットライン」は  
CSR経営の推進、人財、消費者から選ばれる会社づくりに向けて、  
良い組織づくりと顧客様×従業員×ステークホルダーの満足度向上に貢献する  
経営層と従業員を結ぶインターネットを利用したコミュニケーションシステムです。

## ヒューマンアイズホットラインシステムの特長

- 1 従業員から組織の成長に向けた提言や提案、社会性追求、法令遵守、マーケティング、消費者保護など現場(従業員)から経営陣に活きた情報が定期的に届きます。
- 2 全員参画経営の組織風土作り、メンタルヘルスやヒューマンリスク対応に向けて、経営層へ定期または随時レポートが届きます。
- 3 8ヶ国語で受検可能な人財アセスメントでヒューマンリスク度が測定可能な「NET\*ASK」を経営層の方1名に無料受検サービスします。
- 4 従業員を50名以上雇用する事業主の義務となる、従業員のメンタルヘルスチェック実施もインターネット上でスピーディに実施し、精神保健福祉士からの助言を受けることが可能。また、全従業員による組織全体の組織風土の健康診断もスムーズに実施ができ、組織風土改善に対して、専門士業の助言が得られます。
- 5 従業員50名以上の「ヒューマンアイズホットライン」の利用企業様は、経営革新等認定支援機関の(株)オリナスのアライアンスサービスで、定期的に、社会保険料の最適化、業務費用の戦略的コストダウンのための無料診断を受けられます。

お急ぎ下さい!

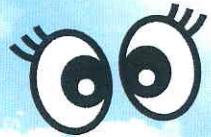
## 労働安全衛生法改正への対応、環境整備が義務付け

「労働安全衛生法」「労働契約法」等の法令で定められている事業主の「従業員に対する安全配慮義務」に対応、従業員にメンタルヘルスチェックを義務づける対策の一環であり、「公益通報者保護法」にも対応した経営層と従業員のインターネットを利用したコミュニケーション支援システムです。

H26年6月26日、従業員50人以上の事業所に対して、ストレスチェックを義務付ける改正労働安全衛生法が公布、H27年12月までに施行されます。

今後、年1回は従業員全員のストレスの状況をチェックし、検査結果を通知された労働者の申出に応じて医師等による面接指導を実施し、その結果、医師の意見を聴いた上で、必要な場合には、作業の転換、労働時間の短縮など、適切な就業上の措置を講じなくてはならないとされています。





非営利型一般社団法人アジア経営人財基盤認定機構 認定

# ヒューマンアイズホットライン®

## CSR経営の推進!

良い組織づくりと顧客様×従業員×ステークホルダーの満足度向上に貢献する  
経営層と従業員を結ぶインターネットを利用したコミュニケーションシステム

### ヒューマンアイズホットラインの流れ



経営層からのことば(メール)の送信  
※経営層から心温まるコミュニケーションを実施



「チェックリスト等」に従業員の「声」投稿(パソコンやスマートホン)  
※匿名性も担保。記名もOK!第三者機関の関与があるため、安心して投稿可能



成長のための通信簿

#### 「組織風土の健康診断」実施

※匿名性を担保。組織の「育つ力」「育てる力」「育む力」を定期点検し、活性化の現状や職場風土を改善。

従業員の「声」を受信・モニタリング後、経営層へ伝達  
※良い声だけでなく、メンタルヘルスチェックや通報での緊急かつ危険な兆候の把握

- ①ホットライン専門家(精神保健福祉士ほか専門士業等)からの定期及び随時モニタリング。
  - ②定時または随時の契約で取り決めた報告期日に簡易レポート報告。  
メンタルヘルス不調や内部通報等の異状信号を発信。
- ※ヒューマンアイズホットライン利用企業ページでホットライン専門家が、定時または随時モニタリングし、グループ集計して、レポートとして経営層につなぎます。



経営層に建設的かつ真実の「声」が届き、社内で改善に取り組み、検証  
※事実の検証と高度かつスピーディな経営判断による問題解決(対策行動)

- ①メンタルヘルス不調の防止、ヒューマンリスクの回避
- ②個人的な相談へのアドバイス
- ③良い情報・提案への評価、表彰等
- ④関係部門への是正措置、改善指導、教育等
- ⑤組織風土への改善や人事システムの見直し



精神保健福祉士等による従業員への個別のストレスチェックによる簡易診断結果の通知とカウンセリング。



経営層による対応後のフィードバック回答や経過確認⇒善循環へ  
※ヒューマンアイズホットラインでのメンタルヘルスチェック、組織風土の健康診断の定期実施と改善

注1:「ヒューマンアイズホットライン」の報告頻度と速度は「マンスリー(月1回)」「都度」のいずれかをお選びいただけます。料金等の詳細はお問合せ下さい。

注2:従業員の個別のメンタルヘルスチェック受診については年1回以上行います。





## ご契約から運用までの流れ(基本形)



## 運用ポイント

### 経営者の方針発表

経営層から従業員に対し、CSR経営の推進とメンタルヘルスケア方針を表明



### 声が直接経営者へ

皆さんから寄せられた多様な「声」は、ヒューマンアイズホットラインを通して経営層に直接届けられます。

### 経営者からの応答

届けられた「声」は、経営層によって、返信や適切な対応等がとられます。  
寄せられた情報や提案等が会社の成長に寄与するものであれば、それにあった評価や表彰等が行われます。

### 個人的な相談への専門家による対応

個人的な相談や悩みについてはその内容や相談者の希望によって、経営層や関係部門が対応したり、場合によっては専門家による支援対応を受けます。その場合は、さらに詳しい説明や相談者の希望を聴くために、ヒューマンアイズホットラインを通して連絡をする場合もあります。

### 是正・指示・改善・教育

職場環境の改善や業務改善などの声については経営層から関係部門へ是正・指導・改善・教育等の指示を出します。

以上の対応がなされた場合は、経営層からヒューマンアイズホットラインに対応処理の報告がなされます。

### 声が伝わった連絡

必要に応じ、ヒューマンアイズホットラインより声をよせられた方に直接「このような対応でよかったです?」の問い合わせする事により、皆さんの声がきちんと伝わったことを連絡します。

ヒューマンアイズホットラインは、第三者機関「(非営利型)一般社団法人アジア経営人財基盤認定機構」とび(株)オリナスの専門家(精神保健福祉士ほか専門士業等)によるモニタリングで運用しています。

# ヒューマンアイズホットライン 利用組織様向けサービス



## ローカルメニュー

### 経営層と従業員の WEBコミュニケーションシステム

成長戦略 & ES経営等の意思疎通強化、メンタルヘルスチェック、組織風土の健康診断による事実報告と簡易対策助言。システムがいつでもどこでも利用可能。

### カウンセリング及び研修

メンタルヘルスチェック後の精神保健福祉士等による利用企業の訪問またはスカイプによるカウンセリングや専門家によるラインケア研修、セルフケア研修等の実施については別途承ります。

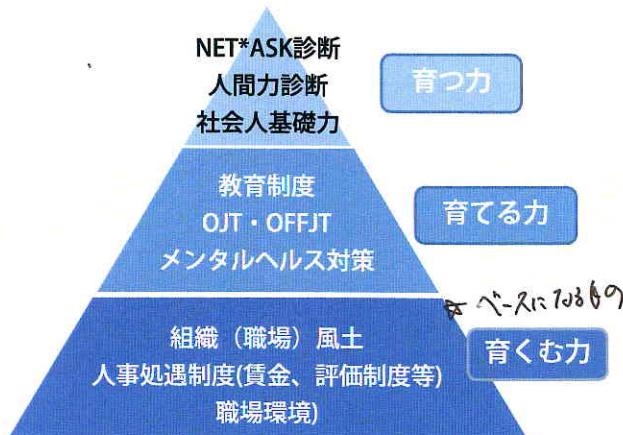
### 戦略的コストダウン支援

無料の社会保険料最適化診断、業務費用の診断。  
※従業員50名以上の利用企業様

### ホットラインの投稿目的とジャンル

投稿目的	投稿ジャンル
お客様満足度の追求	顧客様のご要望、他社動向 商品やサービスの提供体制 顧客様のクレームや評価
発展への提案	長期的発展への提案 自部門の改善提案
経営陣との交流	職場の問題点や相談 同僚や自身の悩みの相談 同僚の自身の慶弔報告
働きやすい職場づくり	職場のパワーハラスメント相談 職場のセクシャルハラスメント相談 職場のマタニティハラスメント相談 職場のメンタルヘルス・人間関係相談 職場の安全衛生管理の問題点や相談
ヒューマンリスク対策	不正や違法行為の内部告発 他社や取引先との癒着行為

### 組織を活性化する協働体系図



### ご利用企業様の声

IT企業／日本システムスタディ株式会社 代表取締役 青谷 哲也様

＜資本金2,000万円、従業員約70名＞

当社は、皆様から愛される企業であり続けたいと現場最前線にまで踏み込んだ「最適なシステムのご提案」と「トータルなシステム作り」を目指し、ソフトウェア開発をメインとするIT企業です。変化の速いIT社会において柔軟かつ迅速に対応すべく、従業員一人ひとりのレベルアップやプロジェクトによる連携に力を入れています。一方で、従業員との意思疎通やメンタルヘルスケア対策では、メンタルヘルス不調者に対する産業医の対応も十分でなく、その予防策に悩んでいました。このヒューマンアイズホットラインは経営者から毎月の給与支給時の言葉や誕生日メールが発信でき、経営層への提案や報告もタイムリーです。心のバリアフリー化を通じて、一人ひとりの予防ケアにつながるだけでなく、組織活性化への対策も打て、非常にいいシステムだと思っています。

**AQA**

Asian human  
resource of  
organization  
Qualifying  
Activity

一般社団法人  
アジア経営人財基盤認定機構

(非営利型)  
一般社団法人アジア経営人財基盤認定機構  
略称AQA

事業内容 アジアビジネスを志向する企業経営に寄与する経営および人材

所在地 基盤の強化拡充を目的とした商品・サービスの調査・評価・認定等の総合支援  
東京・福岡・宮崎

代表理事 小玉修市

設立目的 当法人は、グローバル経営環境下のもと、アジアビジネスを志向する企業経営に寄与する経営および人材基盤の強化拡充を目的とした商品・サービスの調査・評価・認定を通じて、地域の振興と雇用の創出を目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。

- ・経営および人材基盤の強化拡充を目的とした商品・サービスの調査・評価・認定事業
- ・労働力人口減少、グローバル化に対応する経営、人と組織、人事システム等に関する調査、分析、情報提供事業
- ・事業承継支援人材を含む「グローバル人材」の評価・マッチング事業
- ・専門家材、部門人材による経営相談サービス
- ・アジアビジネスや経営及び人材に関する経営コンサルティング、教育研修事業他

### 企画開発

### 販売・問合先

#### 経営革新等認定支援機関

経営コンサルティング 株式会社オリナス

TEL:0985-23-0941 FAX:0985-23-0942

[E-mail] orinas2000@orinas.co.jp

〒880-0822 宮崎市権現町101-4 ナレッジカフェ